

海事研究協議会

課題研究グループ「海事社会に着目した課題」

リーダー：篠原正人

2018年度の取り組み

課題テーマ：「わが国海運を支える海技のあり方と制度改革」

趣旨：

明治維新直前に始まった我が国海外航海運は急速に質的向上を実現し、たちまちの内に世界の頂点にまで上り詰めた。しかしその一方で、厳しい海運市場競争にさらされる中、極限までのコスト削減を余儀なくされた。その結果、わが国海運のコア・コンピタンス（中核能力）の一端に疑問が生じるおそれが生じている。様々な分野で制度的なひずみが生じていることも否めない。

例えば、

- ①外国人配乗の増加および日本人海技者の減少と不足；
- ②外国人配乗業務の下請け化による教育訓練責任の所在に対する不安；
- ③日本人海技者の船上での役割増加と、外国人船員への海技の伝承の困難；
- ④船舶管理の社外化による船舶のクオリティ維持についての不安；
- ⑤便宜置籍国の旗国としてのガバナンスの問題；
- ⑥我が国政府が旗国として日本海運の支配船舶に対し統制することの困難；
- ⑦海難の多発；
- ⑧日本の支配船舶全般の運航技術維持向上および船舶の質維持への不安；等々

本課題研究グループでは、これらひずみの存在を海事社会の現場的立場から再確認し、長期的観点に立ってその制度的改革の道を探る。

協議方法：

- 1) 海事行政と海事現場の課題を趣旨に沿って列挙する。
- 2) 海運経営の課題を趣旨に沿って列挙する。
- 3) 課題を絞り込み、問題の核心を突き止める。
- 4) 課題解決の方策を行政・海運経営の両面について議論する。
- 5) 本課題研究グループとしての提言を取りまとめる。

註）提言を決め打ちすることなく、最初は様々な立場の参加者から広範囲にわたる課題を列挙して頂き、その混沌の中から徐々に核心的課題を絞り込むという方法を取りたい。協議の結果は、海事研究協議会理事会にレポートに取りまとめて提出し、海事研究協議会が海事政策および海運経営への提言という形で公表する。

活動予定：

- ・2018年3月開始； 2019年3月レポート提出
- ・当面、月1回平日神戸開催を原則とする。（但し、メンバーの意見を尊重して決定する）
- ・研究協議に当たっては、各自の所属の立場を離れて議論することを鉄則とする。

課題研究グループメンバー

- ・海運従事者（経営者、陸海の社員、退職者等）
- ・海運関連事業従事者（船舶管理業者、船員配乗業者、水先人、曳船業者、港湾運送事業者、ポータルラジオ業者、シップブローカー等）
- ・研究者
- ・その他参加を希望する会員